

様式第2号

協働事業提案企画書

(複数ページにまたがっても構いませんので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。)

協働事業の名称	みんなで作ろう、避難所用ケータイ充電ツール
提案の目的	大地震等での避難生活での情報の確保をはかり生活の維持と早期の復旧を目的とする。
提案の背景	過去の中越沖地震での避難所ではケータイの充電に苦労した。 (多文化共生センター代表 田村太郎氏講演から) 停電時でもまた復電後でもケータイを活用し避難生活の維持と早期の復旧のため情報の確保と共有化が不可欠の昨今である。 しかしながら公的な準備だけでは混乱時には不十分といえる。 市民を巻き込み共に準備しておくことで、市民力を活かせる。
協働事業の内容	当面不要の車両のバッテリーを避難所に持ち込み1箇所の避難所あたり同時に10台、1日(18時間)で180台のケータイを充電できる装置を市民(中高生含む)で製作し同時にこのツールの使用法もマスターする。なおこの充電ツールセットは市内15ヶ所の避難所に非常用具として設置する。 (5セットを予備として計20セット製作)
協働の効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民の減災意識の向上 2. 関連セクション(危機管理・教育委員会等)との連携 3. 行政の持つ信頼性の活用 4. 市内全域への展開 5. 全国への宣伝効果
総事業費	別紙「協働事業費明細書(様式第3号)」のとおり
その他	昨今、理科離れ、モノづくりへの能力の衰退が問題となっている。特に若い世代に易しく役に立つ技術を伝承したい。